

平成21年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針の概要(各府省)

参考資料

府省名	紙類	文具類	オフィス 家具等	ＯＡ機器	移動電話	家電 製品	エアコンディ ション等	温 水 器 等	照明	自動車等						消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	
										一般公用車	一般公用車以外	調達率 目標	ＥＴＣ	カーナビ	一般公用 車用タイ ヤ						エンジン 油
衆議院	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	22台		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
参議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	8台調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
国立国会図書館	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2台調達予定	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
最高裁判所	100%（裁判書に使用 する用紙は除く）	100%	100%	100%。なお、カー トリッジ等の調達 の際は本体機器へ の影響及び印刷品 質を考慮した製品 を選択する。	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
人事院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし		予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%
会計検査院	100%。基本方針に 規定する判断の基 準を満たす製品を 調達できない場合 は、事業者が所要 の環境保全上の代 替措置を講ずること とした上で、極力古 紙パルプ配合率の 高い製品を調達す ることとする	100%。基本方針に規定 する判断の基準を満た す製品を調達できない 場合は、事業者が所要 の環境保全上の代替措 置を講ずることとした 上で、極力古紙パルプ 配合率の高い製品を調 達することとする	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし		100%	100%	100%		100%	100%	100%	100%	予定なし
内閣官房	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	燃料電池自動車1台（継続 リース）、ハイブリッド自 動車2台を調達予定	予定なし		100%	100%	100%	100%	100%	100%。再生ポリエステ ル、未利用繊維及び反 毛繊維の合計重量が製 品全体重量比で50%以上 であることとする。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
内閣府本府	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	燃料電池自動車1台（継続 リース）、ハイブリッド自 動車5台を調達予定	ディーゼル乗用自動車1台 を調達予定		100%	100%	100%	100%	100%	100%。再生ポリエステ ル、未利用繊維及び反 毛繊維の合計重量が製 品全体重量比で50%以上 であることとする。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
宮内庁	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	平成17年排出ガス基準75% 低減かつ省エネ法燃費基準 達成の軽自動車6台、軽自 動車4台を調達予定。		7個	3個	100%	100%	100%	100%、消防・防災活動 服を除く	100%	100%	テント、シート100%
警察庁	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	17年基準低排出ガス75%低 減かつ省エネ法燃費基準達 成の自動車について調達を 実施する場合には、調達目 標は100%とする。	警察活動上支障がないと認 められる自動車について調 達を実施する場合には、判 断の基準を満たす自動車の 調達目標は100%とする。	100%	100%	100%	100%	100%	100%	警察活動上支障がないと 認められる品目につ いては、調達目標は 100%とする。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
防衛省	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	排出ガス75%低減かつ省エ ネ法基準達成自動車11台を 調達予定	排出ガス75%低減かつ 省エネ法基準達成自動車61 台を調達予定 以外の自動車について は、判断の基準を満たす自 動車を100%調達する予定	100%	5個	6個	100%	100%	100%。自衛隊独自の規 格に基づく品目につ いても、調達目標は100% とする。	ポリエステル繊維を使用 した市販品の調達を実施 する場合には、調達目標 は100%とする。 ベッドフレームにつ いては、主要材料にプラス チック、木質又は紙を 使用した市販品の調 達を実施する場合に は、調達目標は100%と する。	100%。ポリエステル繊 維又はポストコン シューマ材料からなる 繊維を使用した市販品 の調達を実施する場合 には、調達目標は100% とする。	テント：ポリエステル 繊維を使用した市販品 の調達を実施する場合 には、調達目標は100% とする。シート：ポリ エチレン繊維を使用し た市販品の調達を実施 する場合には、調達目 標は100%とする。	
金融庁	100%	100%	100%	新規100%。なお、 トナーカートリッ ジを調達する場合 は、再生トナー カートリッジをで きる限り調達する よう努める。	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし		予定なし	予定なし	100%	100%	100%	予定なし	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	予定なし
総務省	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	5件		100%	1件	1件	100%	予定なし	100% （消防・防災活動服を 除く）	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	100%	100%
法務省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	12台	業務上支障がないと認めら れる自動車について平成21 年度に購入する物品及び同 年度から新たにリース契約 を行う場合には、調達目 標は100%とする。	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	新規100%	100%	新規100%

平成21年度 環境物品等の調達の推進を図るための方針の概要(各府省)

参考資料

府省名	紙類	文具類	オフィス 家具等	ＯＡ機器	移動電話	家電 製品	ITコンディ ション等	温 水 器 等	照明	自動車等							消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品
										一般公用車	一般公用車以外	調達率 目標	ＥＴＣ	カーナビ	一般公用 車用タイ ヤ	エンジン 油					
外務省	100%。但し、コ ピー用紙のうち、 特殊用途の場合は 古紙パルプ配合率 及び白色度となる べく判断基準に近 いものとする。	100%	100%	100%。コピー機、 複合機について は、リユースに配 慮した機器または 特定の化学物質の 使用が制限された 機器のいずれかの 調達を推進する。 また、カートリッ ジ等については、 特に使用済カート リッジの回収シス テムが整備された 製品の調達を引き 続き推進する。	100%	100%	100%	100%	100%			100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	既存品に対する修繕・ 追加等の場合を除き、 調達目標は100%とし、 再生PET樹脂から得られ るポリエステルその他 の再生材料ができる限 り多く使用されている 製品を選択する。	100%	調達目標は100%とし、 再生PET樹脂から得られ るポリエステルができ る限り多く使用されて いる製品を選択する。
財務省	100%	100%	100%	新規100%。なお、 トナーカートリッ ジを調達する場合 は、再生トナー カートリッジ（新 品でないカート リッジ）ができる 限り調達するよう 努める。	100%	100%	100%	100%	100%	ハイブリッド自動車を 6 台、17年基準排出ガス75% 低減かつ省エネ法燃費基準 達成自動車を 6 台調達予 定。	ハイブリッド自動車を 4 台、17年基準排出ガス75% 低減かつ省エネ法燃費基準 達成車を455台、17年基準 排出ガス50%低減かつ省エ ネ法燃費基準達成車を63台 及びディーゼル車を 1 台調 達予定。	100%	242個	421個	100%	100%	100%	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。
文部科学省	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし		予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
厚生労働省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	ハイブリッド自動車13台、 17年低排出75%低減かつ低 燃費車140台を調達予定	平成17年低排出75%低減か つ低燃費車1台を調達予定		31個	84個	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産省	100%。調達に当 たっては、間伐材 又は合法性が証明 された木材を使用 した製品を優先的 に選択する。	100%。事務用封筒（紙 製）は、原則として間伐 材又は合法性が証明され た木材を使用した製品と する。紙製ファイルにつ いては、間伐材又は合法 性が証明された木材が使 用されている製品を、鉛 筆、ブックスタンド、ペ ンスタンド、絵筆、カ ードケース、額縁、ごみ箱 及び名札（机上用）につ いては、間伐材等の木材 又は合法性が証明された 木材を使用した製品をそ れぞれ優先的に選択す る。さらに、メディア ケース、ＯＡフィル ター、インクジェット用 ＯＨＰフィルム、ファイ ルのうちクリアホルダ ー及び窓付き封筒（紙製） については、植物を原材 料とするプラスチックを 使用したバイオマス製品 を優先的に選択する。	100%。調 達に当 たって は、間伐 材等の木 材又は合 法性が証 明された 木材を 使用した 製品を優 先的に選 択する。	新規100%。なお、 記録用メディアに ついては、植物を 原材料とするブラ スチックを使用し たバイオマス製品 を優先的に選択す る。	100%	新規100%	100%	100%	100%。器 具の形状 により、 不可能な 場を除く。	1台	低公害車352台		102個	138個	100%	100%	100%	100%	100%。ベッドフレーム の調達に当たっては、 間伐材等の木材又は合 法性が証明された木材 を使用した製品を優先 的に選択する。	100%。防蜂手袋及び防 振手袋を除く。	100%
経済産業省	100%	100%	100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	新規100%	100%	燃料電池自動車1台、電気 自動車1台をリース予定。 ハイブリッド車9台を調達 予定	予定なし		9個	9個	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国土交通省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	公用車利用の適正化に関 する削減計画を踏まえ、必要 なものについて低公害車の いずれかを調達（当所29台 調達予定）、燃料電池自動 車を1台継続リース	公用車利用の適正化に関 する削減計画を踏まえ、必要 なものについて低公害車の いずれかを調達（当所279 台調達予定）	100%	当初122個 予定	当初110個 調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
環境省	100%	100%	100%	新規100%	100%	100%	100%	100%	100%	電気自動車1台、ハイブ リッド自動車17台、燃料電 池自動車2台及び17年低排 出75%低減かつ低燃費車25 台を調達（買換え・更新） 予定。		100%	24個	25個	100%	100%	100%	100%。なお、ポリエス テル繊維を使用した製 品の調達の際の判断基 準は、基本方針の判断 基準に加え、再生ポリ エステル、未利用繊維 及び反毛繊維の合計重 量が製品全体重量比で 50%以上であることとす る。	100%。なお、ポリエス テル繊維を使用した製 品の調達の際には、基本 方針の判断の基準を満 たし、さらに再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%。なお、ポリエス テル繊維を使用した製 品の調達の際には、基本 方針の判断の基準を満 たし、さらに再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	
公正取引委員会	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	100%	予定なし	予定なし		予定なし （全て導入 済み）	100%	100%	100%	100%	100%。なお、ポリエス テル繊維を使用した製 品の調達の際の判断基 準は、基本方針の判断 基準に加え、再生ポリ エステル、未利用繊維 及び反毛繊維の合計重 量が製品全体重量比で 50%以上であることとす る。	100%。なお、ポリエス テル繊維を使用した製 品の調達の際には、基本 方針の判断の基準を満 たし、さらに再生ポリ エステルができる限り 多く使用されている製 品を選択する。	100%	予定なし

府省名	設備						防災備蓄用品	公共工事	役務													
	太陽光発電システム	太陽熱利用システム	燃料電池	生ゴミ処理機	節水機器	日射調整フィルム			省エネ診断	印刷	食堂	タイヤ更生	自動車整備	庁舎管理	植栽管理	清掃	機密文書処理	害虫防除	輸配送	旅客輸送	蛍光灯機能提供	庁舎等で営業を行う小売業務
衆議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
参議院	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国立国会図書館	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし（乾パンとレトルト食品は100%）	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
最高裁判所	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
人事院	20kw程度の設備の調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	ペットボトル飲料とレトルト食品等は100%、他は予定なし	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
会計検査院	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
内閣官房	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
内閣府本府	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	2件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	2件
宮内庁	宮内庁庁舎始め3箇所において、69kw程度の設備を調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし
警察庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
防衛省	予定なし	合理的かつ効果的な発電と熱利用について調査・検討を行う。		1台	100%	100%	100%	調達を実施する品目については100%	予定なし	100%	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	100%
金融庁	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
総務省	10kw	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	1	予定なし	100%	7件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1件	6件
法務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
外務省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
財務省	事務所用電力として4箇所、それぞれ5kw、30kw、80kw、50kwの設備を調達予定。	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	調達を実施する品目については100%	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
文部科学省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	予定なし	100%	2	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	予定なし
厚生労働省	2,123kwの設備を調達予定	100m程度の設備を調達予定	予定なし	予定なし	100%	1,669m ² 程度の調達を予定	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1件	予定なし
農林水産省	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	49m ² 調達予定	100%	1. なお、間伐材等の木材又は合法性が証明された木材（小径丸太材や建築工事における製材等）の率先利用、伐採材の当該施工現場における有効利用を行う。	1件	100%	4件	29件	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1件	2件
経済産業省	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1	100%	100%	1件	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
国土交通省	事務所用電力として9箇所、165Kwの設備を調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1箇所、50m ² を調達予定	100%	2	3箇所で実施予定	100%	2箇所で調達予定	自動車整備等の際に4件調達予定	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	1件	4件
環境省	陸中海岸国立公園他6箇所において245.06kw程度の設備を調達予定	予定なし	予定なし	予定なし	中部山岳国立公園沢渡乗換交通施設公衆トイレ他1箇所において16個調達予定		100%	1	予定なし	100%	1件	予定なし	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	予定なし	
公正取引委員会	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	予定なし	100%	1	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%	予定なし	予定なし	100%		予定なし	100%	100%	予定なし	予定なし

注)特定調達品目 公共工事の目標設定について

1 各品目の個別具体的な目標を設定せず、調達にあたっての基本的な考え方を記述するもの

(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成21年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

2 各品目を調達する際の基本的な考え方を詳細に記述するもの。

(記載例) 公共工事については、事業ごとの特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、平成21年度は、以下の資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進する。

・建設汚泥から再生した処理土については、「建設汚泥処理土利用技術基準」(国官技第50号、国官総第137号、国営計第41号、平成18年6月12日)及び「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」(国官技第46号、国官総第128号、国営計第36号、国総事第19号、平成18年6月12日)に基づき、再資源化施設への距離、建設発生土の工事間利用、再生材の発生状況などを留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏込め材等において、その使用を推進する。

・土工用水砕スラグについては、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、埋戻し材、盛土材、裏埋め材、埋立柱、覆土材等において、その使用を推進する。

なお、鉄鋼スラグの製造元及び販売元を把握できるものを調達する。

・銅スラグを用いたケーソン中詰め材については、供給状況に地域格差があることに留意しつつ、港湾工事におけるケーソンの中詰め材において、その使用を推進する。

・・・以下、品目毎に記述